

平成29年度医療介護総合確保法に基づく県計画に定める事業実施状況
(地域医療介護総合確保基金事業)

資料 3

平成30年3月19日

第3回医療審議会

区分	No.	事業名	期間	平成29年度実施状況 (3月末見込み)	目標(上段)と達成状況(下段)			今後の取り組み
						アウトプット	アウトカム	
病床の機能分化・連携に関する事業	1	病床機能分化・連携推進施設設備整備事業	H27～31	・回復期病床への転換支援は実績なし ・訪問診療、訪問看護に取り組む32施設に設備整備支援を実施 ・回復期病床及び在宅医療等を担う従事者に対する専門研修を実施。委託先(県医師会、全日病青森、県歯科医師会、県理学療法士会、県看護協会) ・新たに看護師等を雇用し、研修を行った訪問看護ステーション3か所を支援	目標	①病床の機能を回復期へ転換する医療機関数 5か所(H29) ②在宅医療に係る施設整備を行う施設数 32か所(H29)	①基金による回復期病床の整備数 年間240床	・回復期病床転換支援 引続き、各医療機関に照会し、整備を進める。 ・訪問診療等に係る設備整備支援 引き続き訪問診療等に取り組む医療機関、訪問看護ステーションを支援する。 ・研修の実施にあたっては、OJTを中心とするなど、より効果的な研修の方法を検討したうえで実施する。
	2	地域医療情報共有システム構築事業	H27～30	・八戸圏域及び上十三圏域において、各々2回の運用講習会を開催。 ・閲覧機関として19機関が参加。	目標	①システム参加医療機関数 278施設(うち情報提供医療機関数:14施設)(H28)	①カルテ公開件数 500件／年	システムの利活用の推進を図るとともに、閲覧機関の新規参加を働きかけ、参加医療機関の増加を促進し、医療機関間で情報共有される患者の増加を図る。
	3	自治体病院等の機能再編促進事業(弘前市が弘前大学に設置する寄附講座)	H28～	・事業未実施 (前提とする地域医療構想で掲げる津軽地域の新中核病院整備の関係者間の合意にまだ至らないため)	目標	①中核病院の医師確保数 2名	①地域の回復期病床数 H37必要病床数を確保	・津軽地域の新中核病院が整備されるまでの間、弘前市が弘前大学に設置した寄附講座「地域救急医療学講座」により、弘前大学から医師派遣がなされる。
					達成状況	実施中	実施中	
	4	医療介護連携促進事業	H28～	在宅医療に従事する多職種の連携研修を実施 委託先(県医師会)	目標	①多職種連携研修受講者数 200人	①基金による回復期病床の整備数 年間240床	市町村の在宅医療・介護連携推進事業で行う医療・介護の連携の取り組みを支援するような取組として内容・方法を検討する。
	5	在宅歯科医療連携室整備事業	H26～	歯科医療機器貸出件数 170件(居宅 50件、施設 110件、病院 10件)(H30年3月末見込)	達成状況	①H28受講者数:117人 H29受講者数:今後把握	①実績無し (県全体での回復期病床数は1,575床(H28報告)→1,701床(H28報告))	
					目標	①歯科医療機器貸出件数 220件(H27)→240件(H29)	①在宅歯科診療の実施数 患者宅:164、施設:170(H25)→患者宅:200、施設:200(H29)	・在宅歯科医療連携室において、引き続き、相談・医療機関の紹介をするほか、在宅歯科医療機器の貸出し件数が少ない地域があるため、在宅歯科医療機器の使用を歯科医療機関へ働きかけ、取扱方法などについて地区ごとに研修会を実施する。
					達成状況	①歯科医療機器貸出件数 118件(居宅37件、施設80件、病院1件)(H29年12月末)	①在宅歯科診療の実施数 患者宅:144件、施設:167件(H28年度)	
居宅等における医療の提供に関する事業	6	訪問看護推進事業	H26～	・全日本病院協会へ事業委託(H29年12月) ・H30年1月23日に訪問看護推進協議会開催 ・H30年3月に訪問看護研修会開催予定	目標	①訪問看護に関する研修参加者 100名	①訪問看護ステーション従事者数(保健師、助産師、看護師、准看護師) 403人(H22)→780人(H32)	・全日本病院協会へ事業委託予定。 ・訪問看護推進協議会の運営、訪問看護の研修等の実施予定。
	7	薬剤師による訪問服薬支援体制強化事業(H29新規)	H29	・薬局間の訪問服薬支援体制の整備 ・お試し訪問服薬指導の実施 ・訪問服薬指導のOJT実施 ・ブラウンバッグ運動によるかかりつけ薬剤師・薬局の推進	目標	①訪問服薬指導を実施できる薬局数(請求薬局数) 145か所(H28)→185か所(H30)	① ・訪問服薬支援実施件数(請求件数) 1,561件(H28)→1,900件(H30)	・青森県薬剤師会が中心となって、整備した訪問服薬指導支援体制を活用し、訪問服薬指導を推進していく。
					達成状況	今後把握	今後把握	
	6	訪問看護推進事業	H26～	・全日本病院協会へ事業委託(H29年12月) ・H30年1月23日に訪問看護推進協議会開催 ・H30年3月に訪問看護研修会開催予定	目標	①今後、H29実績を把握	①訪問看護ステーション従事者数545人(H24)、564人(H26)、711人(H28)	
					達成状況	今後把握	今後把握	
	7	薬剤師による訪問服薬支援体制強化事業(H29新規)	H29	・薬局間の訪問服薬支援体制の整備 ・お試し訪問服薬指導の実施 ・訪問服薬指導のOJT実施 ・ブラウンバッグ運動によるかかりつけ薬剤師・薬局の推進	目標	①訪問服薬指導を実施できる薬局数(請求薬局数) 145か所(H28)→185か所(H30)	① ・訪問服薬支援実施件数(請求件数) 1,561件(H28)→1,900件(H30)	・青森県薬剤師会が中心となって、整備した訪問服薬指導支援体制を活用し、訪問服薬指導を推進していく。
	7	薬剤師による訪問服薬支援体制強化事業(H29新規)	H29	・薬局間の訪問服薬支援体制の整備 ・お試し訪問服薬指導の実施 ・訪問服薬指導のOJT実施 ・ブラウンバッグ運動によるかかりつけ薬剤師・薬局の推進	目標	①訪問服薬指導を実施できる薬局数(請求薬局数) 145か所(H28)→185か所(H30)	① ・訪問服薬支援実施件数(請求件数) 1,561件(H28)→1,900件(H30)	・青森県薬剤師会が中心となって、整備した訪問服薬指導支援体制を活用し、訪問服薬指導を推進していく。
					達成状況	今後把握	今後把握	・青森県薬剤師会が中心となって、整備した訪問服薬指導支援体制を活用し、訪問服薬指導を推進していく。

区分	No.	事業名	期間	平成29年度実施状況 (3月末見込み)	目標(上段)と達成状況(下段)			今後の取り組み
						アウトプット	アウトカム	
医療従事者の確保に関する事業	8	地域医療を支える医師確保事業(地域医療支援センター運営事業)	H26～	・センター選任医師の配置、運営委員会の開催(9月、11月、3月) ・協議会(6月)、企画委員会の開催(4月、5月、9月)、臨床研修病院合同説明会(6月)、指導医養成講習会の開催(8月、1月) ・レジナビ等への出展(5月、7月、3月)、研修医・医学生による本県地域医療実習への参加(4月、8月) ・総合診療医の育成環境支援に関する補助事業の実施	目標	①医師派遣・あっせん数:13人 ②キャリア形成プログラム作成数:6本(6人) ③地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合:21.4%	①医師臨床研修マッチング数 71名(H26)→増加(全国平均採用率全国平均以上)(マッチング率 H25年度:全国76.07%、本県52.40%) ②上十三地域(人口10万対医師数で最も少ない圏域)の医師数 117.4人(人口10万人当たり)(H26)→現状値以上(H30)	・センター選任医師の配置(随時) ・運営委員会の開催(2回) ・協議会(1回)、企画委員会の開催(3回)、臨床研修病院合同説明会(1回)、指導医養成講習会の開催(2回) ・レジナビ等への出展、進路相談会(随時)、研修医・医学生による本県地域医療実習への参加(随時)
					達成状況	①13人 ②5本(5人) ③18.5%	①H29年度:81名 (全国平均マッチング率には至っていない) ②H28年度:124.4人 (H26時点を上回っている)	
	9	地域で活躍する良医育成推進事業	H26～	・寄附講座「総合地域医療推進学講座」を設置(H28.4月) (地域医療・周産期・整形外科の各分野) ・八戸市立市民病院が行う周産期分野の東北大学への研究委託に対し支援を実施	目標	①寄附講座の設置 1講座	①へき地医療拠点病院の常勤医師数:84名(H25)→85名(H30) ②産科医及び産婦人科医数(人口10万人対) 7.1(H24.12.31現在)→8.7(全国平均)(H30) ③小児科医療に係る病院勤務医数(人口10万人対) 7.3(H23.10.1現在)→9.2(全国平均)(H30)	・へき地医療拠点病院のうち3箇所に指導医を派遣 ・mini PALS講習会(1回)、周産期救急セミナー(1回)、産婦人科セミナー(1回)、診療体験セミナー(随時)の開催 ・H30から脳神経外科分野を追加予定
					達成状況	①H28年度から事業実施	①76名(H29.4.1現在)に減少 ②6.8(H28.12.31現在)に減少 ③7.5(H26.10.1現在)に増加 ①～③目標年次に達していないため、今後実績を把握	
	10	産科医等確保支援事業	H26～	・20施設において産科医に対する分娩手当の支給を実施	目標	①産科医に対する分娩手当支給医師数 63人(H29) ②産科医に対する分娩手当支給施設数 20施設(H29)	①手当支給施設の産科・婦人科医師数 70人(H27)→72人(H29) ② 分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 8.2人(H27)→10.2(H29) ③産科医及び産婦人科医数(人口10万人対) 7.1(H24.12.31現在)→8.7(全国平均)(H29)	・21施設において産科医に対する分娩手当の支給を実施
					達成状況	①69人(H29) ②21施設(H29)	①69人(H29) ②9.2人(H28) H29実績は今後把握 ③6.8(H28.12.31現在) H29実績は今後把握	
	11	新生児医療担当医確保支援事業	H26～	・2施設において、新生児小児科医に対する分娩手当の支給を実施	目標	①新生児医療担当医に対する分娩手当支給医師数 16人(H29)	①小児科医療に係る病院勤務医数(人口10万人対) 7.3(H23.10.1現在)→9.2(全国平均)(H29年度)	・2施設において新生児小児科医に対する分娩手当の支給を実施
					達成状況	①16人(H29)	①7.5(H26.10.1現在)に増加 H29実績は今後把握	

区分	No.	事業名	期間	平成29年度実施状況 (3月末見込み)	目標(上段)と達成状況(下段)			今後の取り組み
						アウトプット	アウトカム	
医療従事者の確保に関する事業	12	新興・再興感染症対策研修事業	H29～	・感染症対策に携わる医療従事者や福祉施設職員等を対象とした講演会及び研修会開催(計約240名参加)(11月、1月)	目標	①研修会参加人数 各100人(H29)	①死亡総数に占める感染症が死因の割合 1.8%(H27)→1.7%(H29)	引き続き、地域の感染症対策を担う医療従事者等を対象に新興・再興感染症対策に関する研修を年2回開催する。
					達成状況	①1回目84名、2回目154名参加	①1.5%(H28)	
	13	女性医師等就労支援事業	H26～	・県医師会に医師相談窓口運営業務を委託(4月)	目標	①女性医師相談窓口への相談等件数 82件(H25)→90件(H29)	①県内の医療施設に従事する女性医師369人(H24年度)→390人(H29年度)	県医師会に医師相談窓口運営業務を委託し、引き続き、女性医師等の離職防止や就業の促進に向けて取り組んでいく。
					達成状況	①H26:77件、H27:65件 H28:85件、H29:今後把握	①417人(H28年度)に増加 H29実績は今後把握	
	14	医療勤務環境改善支援センター運営事業	H26～	・相談対応、医療機関への個別支援(随時) ・センター運営協議会の開催(7月) ・医療機関向けセミナーの開催(1月)	目標	①本事業により勤務環境改善に取り組む医療機関数 0(H25)→10(H29)	①看護職員離職率 8.5%(H25年度)→3.9%(H32年度)	引き続き、医療勤務環境改善支援センターを設置し、相談対応、医療機関への個別支援、医療機関向けセミナー等を開催する。
					達成状況	①2医療機関が取り組み実施。	①7.6%(H26) 8.6%(H27) H29実績は今後把握	
	15	小児救急医療体制整備事業	H26～	・1圏域(4病院)において、小児二次救急医療輪番体制を実施	目標	①津軽圏域の輪番参加病院数 4病院	①輪番制による小児救急患者受入体制が整備される圏域数 2圏域	・1圏域(4病院)において、小児救急医療輪番体制を継続して実施する
					達成状況	①輪番参加病院 4病院	①輪番制による小児救急患者受入体制が整備される圏域数 1圏域	
	16	小児救急電話相談事業	H26～	・小児救急医療電話相談を実施 ・普及啓発資材の配布による県民向け広報の実施	目標	①一相談日あたりの相談件数 9.3人(H25)→12.9人(H29)	①子どもの救急搬送件数 1,580件(H26年度)→1,402件(H29)	・H30から土曜の午後と日祝の日中の時間帯まで拡充して実施する
					達成状況	①16.3件(H28)に増加 H29実績は今後把握する	①1,452件(H27)に減少 H29実績は今後把握する	
	17	新人看護職員研修事業	H26～	・新人看護職員研修を実施する病院等に対し、研修に要する経費を補助する。 ・対象施設24病院において実施。	目標	①新人看護職員研修事業参加職員数 事業実施施設の新人看護職員数 375人(H25)→430人(県内就業新人看護職員の70%)	①新人看護職員離職率 8.7%(H25年度)→2.7%(H32年度)	・30医療機関で実施予定。
					達成状況	① 363人(H27) 349人(H28) 308人(H29)	①4.5%(H25) 8.1%(H26) 7.0%(H27)	

区分	No.	事業名	期間	平成29年度実施状況 (3月末見込み)	目標(上段)と達成状況(下段)			今後の取り組み	
						アウトプット	アウトカム		
医療従事者の確保に関する事業	18	看護職員資質向上推進事業	H26～	・県看護協会へ事業委託(4月) ・保健師助産師看護師実習指導者講習会の実施(特定分野含み計受講者42人、修了者42人。)	目標	①保健師助産師看護師実習指導者講習会受講修了者数 32人／年(受講定員40人の8割)	①看護師等学校養成所の卒業生県内就業率 62.1%(H24)→76.0%(H32)	31年度に保健師助産師看護師実習指導者講習会を県看護協会に委託し事業を実施予定。 (次年度は、今後の効果的な講習会の運営のため、見直し・評価等の時期とする。)	
					達成状況	①H29年度(特定分野含み計) 42人	①62.1%(H24)→55.8%(H27)		
	19	ナースセンター体制強化事業 (H28までおおもりを担う看護職員の育成・確保・定着推進事業)	H26～	・ホームページの運営 ・ハローワーク等と連携し、ナースセンター職員の移動相談開始。	目標	①ハローワークと連携した復職相談件数 100件(H29)	①ナースセンター斡旋による就業者数 209人／年(H26)→300人／年(H32)	・ホームページの運営 ・ハローワークとの連携し、就職者数の増加を図る。	
					達成状況	①86件(H30.1末現在)	①267人(H30.1末現在)		
	20	看護師等養成所運営費補助	H26～	・対象民間立・独立行政法人立養成施設(8校10課程)に補助	目標	①支援する看護師等養成校の数 8校10課程	①養成学校卒業生の県内就職率 62.1%(H24)→76.0%(H32) ②看護教員養成講習会未受講者 19人(H25)→0人(H32)	・民間立及び独立行政法人立の看護師等養成所に補助し、教育内容の向上を図る。 ・対象養成施設(8校10課程)に補助予定。	
					達成状況	①8校10課程に支援	①62.1%→55.8%(H27) ②19人→16人(H28)		
	21	看護職員キャリアアップ推進事業	H28～	・看護師等養成所の教員が看護教員養成講習会に参加する経費の補助(2校) ・認定看護師教育課程に参加させる病院への補助(4病院)	目標	①支援する養成所・病院数 養成所 2校 病院 8病院	①認定看護師数 157人(H26)→175人(H29) ②看護教員養成講習会未受講者 19人(H25)→0人(H32)	引き続き次の事業を実施 ・看護師等養成所の教員が看護教員養成講習会に参加する経費の補助 ・認定看護師教育課程に参加させる病院への補助	
					達成状況	①養成所 2校 病院 4病院	①157人→179人(H28) ②19人→16人(H28)		
	22	病院内保育所運営費補助	H28～	・H28年度は24時間保育または病児等保育を実施している施設を対象とし、申請希望なし。 ・企業主導型保育事業について、青森県内の対象病院へ情報提供を実施。	目標	①病院内保育所の運営費を支援する病院数 2施設	①看護職員離職率 8.3(H25)→3.9%(H32)	引き続き、24時間保育または病児等保育を実施している施設を対象とし、補助を実施。	
					達成状況	①実績無し	①7.6%(H26) 8.6%(H27)		
						達成	7事業	3事業	
						未達成	7事業	3事業	
					その他	8事業	16事業		